

平成16年度内閣府本府政策評価実施計画

平成16年4月30日

内閣総理大臣決定

「行政機関が行う政策の評価に関する法律」(平成13年法律第86号。以下「法」という。)第7条の規定に基づき、平成16年度内閣府本府政策評価実施計画を以下のとおり定める。

1 計画期間

平成16年度の1年間とする。

2 事後評価の対象とする政策及びその事後評価の方法

事後評価の対象とする政策は以下のとおりとする。なお、政策評価の実施に当たっては内閣府本府政策評価基本計画(平成14年4月30日内閣総理大臣決定。以下「基本計画」という。)で定めた実施体制の下で行うものとする。

- (1) 基本計画の対象とした政策のうち本実施計画の対象とする政策(法第7条第2項第1号に区分されるもの)及びその評価の方法は別紙のとおりとする。
- (2) 政策決定後5年経過後時点でなお未着手である又は政策決定後10年経過後時点でなお未了である政策で本実施計画の対象とする政策(法第7条第2項第2号に区分されるもの)は該当がない。
- (3) その他の政策で本実施計画の対象とする政策(法第7条第2項第3号に区分されるもの)は該当がない。

3 その他

本計画期間の政策評価の実施に当たっては、2以外の政策についても、必要に応じ政策評価を実施することができるものとする。

政策分野 1 : 経済財政政策

政策名	国内の経済動向に係る産業及び地域経済の分析（景気ウォッチャー調査）
評価方式	実績評価
担当部局名	政策統括官（経済財政分析担当）
目 標	他の地域別経済統計では困難である地域経済動向の早期把握、きめ細かな情報の収集により、迅速かつ適切な景気判断に資する。 <達成目標> <ul style="list-style-type: none"> ・ 調査期間終了後 6 営業日で調査結果を公表する。 ・ 90%近い回答率を維持する。 ・ 身の回りの出来事に関し寄せてもらうコメントについて、より適切で定性的な情報収集に努める。
測定指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 景気判断に係る本調査結果の活用状況（月例経済報告、地域経済動向等）

政策名	経済活動及び社会活動についての経済理論その他これに類する理論を用いた研究の推進（国民経済計算（SNA）の推計及び整備・改善）
評価方式	実績評価
担当部局名	経済社会総合研究所
目 標	日本経済の状況を国際的に比較可能な形で正確に把握し、経済政策の的確な運営のための基礎情報を提供する。 <達成目標> <ul style="list-style-type: none"> ・ 利用可能な基礎統計の制約条件の中で、確度の高い速報値を早期に公表する。 ・ 経済構造の変化に的確に対応し、適切な推計手法を採用する。 ・ 利用可能な基礎統計の制約条件の中で、可能な限り国際比較性を向上する。 ・ 地域経済計算の標準方式を的確に示し、正確性・比較性を向上する。（上記のうち、経済構造の変化に的確に対応した適切な推計手法の採用と国際比較性の向上については、平成17年中に公表予定の、平成12年基準改定に盛り込む予定）
測定指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国際機関による評価基準（高潔性、手法の健全性、正確性と信頼性、実用性、アクセス可能性）
考慮すべき外部要因等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一次統計の改廃状況 ・ 国際基準の変更 ・ 地域経済計算の算出実施主体の状況

政策分野 2：科学技術政策

政策名	原子力研究開発利用の推進
評価方式	実績評価
担当部局名	政策統括官（科学技術政策担当）
目標	<p>関係行政機関との調整等を図り、もって原子力研究開発利用の推進に資する。その際には、平和の目的に限り、安全の確保を旨とするとともに、国の施策が計画的に遂行されるよう努める。</p> <p><達成目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 我が国の原子力政策の基本方針等を検討するため原子力委員会各専門部会等を開催する。 ・ 広聴、広報等の実施により、国民との相互理解を図る。 ・ 情報公開の充実を図る。 ・ 原子力研究開発利用の推進に係わる調査を実施し、結果を公表する。
測定指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 原子力委員会専門部会等の開催状況 ・ 市民参加懇談会等広聴広報の実施状況 ・ ホームページの充実等情報公開の実施状況 ・ 原子力研究開発利用の促進に係わる調査の実施状況

政策分野 3：沖縄対策、沖縄の振興への取組

政策名	沖縄の戦後処理対策（対馬丸平和祈念事業）
評価方式	実績評価
担当部局名	沖縄振興局
目 標	<p>沖縄戦の悲劇の象徴である対馬丸事件を後世代に伝えるとともに、遭難学童への哀悼と平和を祈念する。</p> <p><達成目標></p> <p>対馬丸平和祈念事業の適正かつ円滑な実施</p>
測定指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生存者による体験の語り伝えの実施状況 ・ 対馬丸等の関連資料を収集・展示する特別展の実施状況

政策名	沖縄の特殊事情に伴う特別対策（都市排水循環利用検討調査）
評価方式	実績評価
担当部局名	沖縄振興局
目 標	<p>沖縄において貴重な水の循環を図り、新たな水資源開発を少なくすることにより、自然との共生、保護を進めるほか、沖縄の亜熱帯性気候と調和した生産性の高い農業の振興を図る。</p> <p><達成目標></p> <p>平成16年度までに再生処理水が農業用水として利用できる水質となるような技術確立を図る。</p> <p>目標とする再生処理水の水質管理指標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大腸菌群数： 2.2 MPN/100ML(中央値)以下 ・ 濁度： 2 NTU/L 以下

政策分野 4：高齢社会対策

政策名	高齢社会に関する啓発
評価方式	実績評価
担当部局名	政策統括官（共生社会政策担当）
目 標	<p>高齢社会に対する啓発活動を実施することにより、高齢社会対策の気運を高め、各般の取組の向上を図る。</p> <p><達成目標></p> <p>高齢者の社会参加を促進するとともに、高齢者のそのような活動に対する国民の理解を深めること等を目的とする。</p>
測定指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 心豊かな長寿社会を考える国民の集いにおける参加者に対するアンケート調査 ・ 社会参加活動等の事例紹介事業に関する表章受章者及び都道府県・指定都市の主管課長等に対するアンケート調査 ・ 高齢社会研究セミナーにおける参加者に対するアンケート調査

政策分野 5 : 交通安全対策

政 策 名	交通安全思想の普及・啓発
評 価 方 式	実績評価
担当部局名	政策統括官（共生社会政策担当）
目 標	<p>全国交通安全運動の展開、交通安全母親活動の推進等により、多くの国民に対して、交通安全思想の普及向上を図り、交通の安全を確保する。</p> <p>< 達成目標 ></p> <p>普及啓発事業の実施により、国民一人一人に交通安全知識の普及を図り、交通ルールの遵守と正しい交通マナーの実践を習慣付け、交通事故防止の徹底を図る。</p>
測 定 指 標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全国交通安全運動期間中における交通安全ボランティア等の活動状況調査 ・ 交通安全フェア開催中における参加者に対する交通安全意識の変化等についてのアンケート調査 ・ 世代間交流事業参加者に対する交通安全意識の変化等についてのアンケート調査（予定）

政 策 名	交通安全対策の総合的推進（交通安全基本計画）
評 価 方 式	総合評価
担当部局名	政策統括官（共生社会政策担当）
目 標	交通安全基本計画を作成し、これに基づいて、交通の安全に関する施策を総合的かつ計画的に推進することにより、人命尊重の理念の下に、21世紀の安全な交通社会の形成を図る。

政策分野 6：男女共同参画社会の形成の促進

政策名	男女共同参画社会実現に向けた気運の醸成
評価方式	実績評価
担当部局名	男女共同参画局
目 標	<p>(1) 男女共同参画に関する認識を深め、男女が互いにその個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会の実現を目指す。</p> <p>(2) 職場・家庭・地域等様々な場における慣行についても、性別による偏りにつながるおそれのあるものについて、広くその見直しを進める。</p> <p>(3) 男女共同参画社会基本法の目的や基本理念に関する国民の理解を深める。</p> <p>(4) 地方公共団体、民間団体との有機的な連携を確立する。</p> <p><達成目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「男女共同参画週間」及び「男女共同参画宣言都市奨励事業」「男女共同参画フォーラム」など地方公共団体や民間団体と連携して行う事業の実施 ・ 「共同参画21」「男女共同参画推進本部ニュース」、各種媒体を活用した政府広報等の広報活動の実施 <p>により、男女共同参画社会の実現に対する理解促進を図る。</p>
測定指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 男女共同参画週間に関する国の取組についてのアンケート調査 ・ 「男女共同参画宣言都市奨励事業」「男女共同参画フォーラム」など地方公共団体や民間団体と連携して行う事業の実施、及び事業内容についてのアンケート調査

政策名	男女共同参画社会の形成の促進（男女共同参画基本計画）
評価方式	総合評価
担当部局名	男女共同参画局
目 標	男女がその個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会を形成するための具体的な道筋を示し、社会のあらゆる分野に男女共同参画の視点を反映させ、男女共同参画社会の形成を総合的・計画的に図っていく。

政策分野 7 : 国民生活行政

政策名	省資源・省エネルギー型生活の推進
評価方式	実績評価
担当部局名	国民生活局
目 標	国民の日常生活における省資源・省エネルギー型生活パターンの定着を図る。 <達成目標> ・ 国民の日常生活における省資源・省エネ行動意識の向上 ・ 環境にやさしい買い物キャンペーンの拡大 【参加流通事業者店舗数 H19:10万店舗以上(H15:3万5千店舗)】
測定指標	・ 地球温暖化への取組み意識の経年変化(世論調査等) ・ 省資源・省エネルギー国民運動への参加団体数、意識啓発資料等の配布実績等
考慮すべき外部要因等	・ 景気動向 等

政策名	消費者行政の推進(消費者教育の充実・強化)
評価方式	実績評価
担当部局名	国民生活局
目 標	主体的に意思決定を行いうる能力を持つ自立した消費者の育成を図る。 <達成目標> 消費者問題に関する知識をより一層普及させる。 ・ 消費者問題出前講座件数を前年度比5%増とする。 【H14年度 1000箇所、H15年度 1300箇所】

政策分野 8 : 防災行政

政策名	防災に関する普及・啓発
評価方式	実績評価
担当部局名	政策統括官（防災担当）
目標	国民の防災意識の高揚と知識の向上を図り、災害に対する備えを充実強化し、災害の未然防止と被害の軽減を図る。 <達成目標> 各年度において、国民の防災意識及び防災知識の維持向上を図る。
測定指標	「防災フェア」「防災とボランティアのつどい」の実施状況（参加者数等）及びアンケート調査等

政策名	国際防災協力の推進
評価方式	実績評価
担当部局名	政策統括官（防災担当）
目標	アジア防災センターを活用した開発途上国の災害対策の充実に向けて引き続き積極的に貢献していく。さらに、国連防災世界会議の本邦開催（2005年1月、兵庫県神戸市）を通じ、国際防災協力への貢献、阪神・淡路大震災等から得た教訓の国内外への発信、日本の高度・先進的な防災体制の世界及び国民へのアピールを効果的かつ効率的に行うことにより、世界の防災活動の推進に資する。 <達成目標> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国際防災協力への日本の貢献を国際社会及び国民にアピールし、21世紀の新しい国際防災戦略の策定及びその推進に貢献する。 ・ 阪神・淡路大震災の復旧・復興の過程を通じて我が国が学んだ教訓を、国内外に発信し、今後の防災活動に活かし、世界の災害対策の進展に大きく貢献する。 ・ 防災分野での我が国の高度・先進的な取り組みを国際的に紹介することにより、危機管理や災害対策に対する我が国の信頼を高める。
測定指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国連防災世界会議への国連加盟国代表団数 ・ 会議資料として作成した教訓情報の引用状況 ・ 関連シンポジウムの開催数及び参加者数 ・ アジア防災センターのアジア各国への認知度

政 策 名	地震対策等の推進
評 価 方 式	実績評価
担当部局名	政策統括官（防災担当）
目 標	<p>大規模地震等の災害によって生ずる国民の生命、身体及び財産に対する被害の軽減を図る。</p> <p><達成目標></p> <p>東海地震対策、東南海・南海地震対策、首都直下地震対策、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震対策等の着実な推進により地震防災対策の強化を図る。</p>
測 定 指 標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成15年12月に策定された「東海地震応急対策活動要領」に基づく救助・救急・消火活動、医療活動、緊急輸送活動、物資の調達活動に係る計画を、関係省庁と連携して平成16年6月までに策定し、東海地震に対する応急対応力を向上させる。 ・ 平成15年7月に施行された東南海・南海地震対策特別措置法に基づき、津波被害の恐れのある地域の民間事業者等は対策計画を平成16年6月までに策定することとされており、関係都府県等とも連携しながら計画の着実な策定を図るとともに、適確な対策計画作成のための説明会の開催等を通じて、津波に対する地域の防災力の向上度合いを計る。 ・ 首都直下地震に関し、現状では広域的な防災対策を検討するうえでの基本情報となる地域全体の被害想定が不十分であることから、平成16年度中に首都直下地震対策の基本となる被害想定結果をまとめ、アンケートや新聞等への記事の掲載等により一般への認知度の向上度合いを計る。 ・ 多様な地震発生の可能性がある日本海溝・千島海溝周辺の海溝型地震に関し、地震の特徴を分析し、平成17年秋頃を目途に、防災対策の検討対象とする地震を特定するとともに、地震動、津波波高の推計手法を確立し、アンケートや新聞等への記事の掲載等により一般への認知度の向上度合いを計る。 ・ 災害から住民の生命・財産を守るため、関係各省が行う住宅・建築物の耐震化に対する取組みに加え、地震ハザードマップの作成、普及を促進するなど、住宅・建築物の耐震化を効果的に推進する。そのため、地方公共団体を対象とした地震ハザードマップ作成ガイドラインの説明会や、地震ハザードマップ作成の講習会を開催し、地震ハザードマップ、地震ハザードマップ作成ガイドラインの普及を通じて、地域の防災力の向上を計る。

政策分野 9：原子力安全対策

政 策 名	原子力安全対策
評 価 方 式	実績評価
担当部局名	原子力安全委員会事務局
目 標	<p>原子力施設の安全確保や原子力災害対策等に必要な技術的知見・経験を獲得・蓄積し、我が国の安全規制体制の下で、安全確保に万全を期す。また、より実効性のある原子力防災体制を構築する。さらに、国民の双方向との意思疎通を通じて、原子力安全に関する国民との対話の促進を図る。</p> <p><達成目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国の研究機関に対し、安全規制の高度化等のために必要な研究を原子力安全委員会自らが提示する「重点安全研究計画」を策定する。 ・ 16年4月1日に再編され、現在設置されている各専門部会等をそれぞれ開催し（原子力艦災害対策緊急技術助言組織を除く）、安全規制等に的確に反映すべき知見の獲得に努める。 ・ 安全確保に関する知的基盤を踏まえ、安全基準・指針類を整備する。平成16年度は少なくとも1件以上の安全基準・指針類の制改定作業を終了する。 ・ 規制調査を5件以上実施する。 ・ 原子力防災対応を確実なものとするために、原子力安全委員会が独自に実施している参集訓練、通報訓練等を合わせて5回以上実施する。 ・ 国及び地方公共団体が主催する原子力防災訓練については積極的に参加する。 ・ 国民との直接対話の場として開催している原子力安全シンポジウム等を実施する。 ・ 一般向け広報用小冊子「原子力安全のひろば」を2回以上発行する。
測 定 指 標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 安全規制等に的確に反映すべき知見の獲得状況 ・ 安全基準・指針類の整備状況 ・ 規制調査の実施状況 ・ 原子力災害対策特別措置法への対応状況 ・ 国民との直接対話の場の活用状況 ・ 広報活動の実施状況

政策分野 10：国際平和協力業務等

政策名	国際平和協力業務等の推進
評価方式	実績評価
担当部局名	国際平和協力本部事務局
目標	国際連合を中心とした国際平和のための努力に積極的に寄与するため、国際平和協力業務の的確な実施を図る。 評価は、東ティモール国際平和協力業務を対象とする。 <達成目標> 東ティモール国際平和協力業務の的確な実施
測定指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 活動実績 <ul style="list-style-type: none"> 道路、橋等の維持補修等の後方支援業務実績 司令部業務実績 連絡調整業務実績 ・ 国内、国際社会の評価

政策分野 11：遺棄化学兵器廃棄処理事業

政策名	遺棄化学兵器の廃棄処理事業
評価方式	実績評価
担当部局名	大臣官房企画調整課
目標	黒龍江省寧安（ねいあん）市に埋設されている旧日本軍の遺棄化学兵器を安全かつ確実に発掘・回収し、鑑定するとともに、仮梱包を行い、保管庫に収納する。
測定指標	発掘対象砲弾数
考慮すべき外部要因等	周辺住民の安全対策及び発掘作業時の安全対策

政策分野 1 2 : 政府広報・広聴活動

政 策 名	政府広報の実施
評 価 方 式	実績評価
担当部局名	大臣官房政府広報室
目 標	<p>国民に対して、政府の重要施策に関し、その内容等について適時適切に広報することにより、国民の理解の促進を図る。</p> <p>< 達成目標 ></p> <p>「平成16年度における政府の広報活動の基本方針について」(平成16年4月内閣官房長官決定)に基づき、内閣の重点広報テーマを中心に、主要媒体を重点的・集中的に活用して広報を実施する。</p>
測 定 指 標	<p>内閣の重点広報テーマの広報実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 主なテレビ定時番組の視聴率 ・ 国政モニターに対するアンケート調査結果等